

低入札価格調査制度に係る調査マニュアル

1 目的

本マニュアルは、低入札価格調査制度対象の工事において、基準価格を下回る入札を行った者（以下「入札者」という。）により、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるか否かを判断するため、常滑市低入札価格調査等実施要領（以下「要領」という。）第7条に基づく調査を実施する際の調査方法及び内容等を定めたものである。

2 工事主管課への連絡及び協力依頼

契約担当者は、基準価格を下回る入札があった場合、直ちに工事を主管する課（以下「工事主管課」という。）へ連絡し、調査スケジュール等を調整したうえで、協力を依頼する。

また、入札者からの資料受領後、これらを工事主管課へ送付する。

3 調査の流れ

調査は、落札の決定を保留した日から実施することとし、契約担当者は入札者に資料の提出を要求したうえで、4で定める調査及び5で定めるヒアリングを実施する。その後、低入札価格調査報告書により常滑市指名審査会（以下「審査会」という。）に付議し、審査会は当該事案について審査するものとする。

なお、調査期間は、落札の決定を保留した日から審査会による審査まで原則4週間以内とする。「低入札価格調査制度フロー」は図1のとおりである。

4 調査方法及び調査項目

契約担当者は、工事主管課と連携し、次のような手順で、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるか否かを判断するため、調査を実施する。

(1) 失格の判定

契約担当者は、入札者が次の事由に該当している場合は当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認め、失格と判定する。

入札者が失格と判定された場合、契約担当者は入札者に対し、落札者としめない旨を通知し、入札者に対する調査を終了する。

- ① 失格判断基準を適用している工事の場合、積算内訳のいずれかが要領第4条に基づく失格判断基準に該当する場合。
- ② 常滑市発注工事（発注工事に係る入札の公告をした日の属する年度及び当該年度前3箇年度内のものに限る。）の成績評定において、評定点が65点未満となっている場合。（入札者が共同企業体の場合は、代表者又は各構成員いずれかが該当する場合を含む。）

(2) 資料の提出要求

契約担当者は、失格事由に該当していない場合、その判定後直ちに、当該入札者に対し、調査の対象である旨申し述べ、下記(3)表1の調査項目に対する調査票(別紙1)、入札価格の内訳書(本市が提示した設計書に対応したもの)及び確認資料等の資料を提出するよう要求する。この際、入札者は調査票等の提出を辞退することができ、この場合、当該入札者を落札者とししないこととする。

なお、入札価格が同額の者(総合評価方式の場合は最大評価値が同値の者)が複数存在する場合は、くじ引きにより順序を決定し、その順序に従い調査票等の提出を求める。

提出期限は、要求した日から起算して、原則5日以内(常滑市の休日を定める条例第1条に規定する休日を含まない。)で契約担当者が指定する日までとし、期限を過ぎた場合にあっては受け付けない。期限内に資料の提出がなかった場合、又は提出された資料に不足があるなどの場合は、調査を中断し、落札者とししないこととする。

また、契約担当者の特別の指示があった場合を除き、資料の追加及び差換えは認めない。

(3) 調査票等による調査

契約担当者は、工事主管課と連携し、表1の項目及び内容等について履行能力等の調査を実施する。

なお、調査項目は、必要に応じて追加できるものとする。

表1 調査票等の調査項目

	調査項目	調査内容	確認資料 (提出資料)
1	その価格により 入札した理由	・その入札価格で当該工事が安全で良質な施工が可能となる理由として適切か	
2	入札価格の内訳書	・設計図書を適切に反映した仕様及び数量となっているか ・設定単価は適切か ・安全管理等の共通仮設費の計上は適切か ・合理的な管理費が計上されているか ・下請に係る見積額が入札金額の積算内訳に適切に反映されているか ・下請業者の見積書等の工事内容(規模、工法及び数量等)が明確か ・下請業者の資材単価、労務単価又は市場単価は、発注者の単価に比し著しく低くないか ※詳細は(4)に記載	・本市が提示した設計書に対応したものの ・下請業者からの見積書等
3	手持工事の状況	・契約対象工事付近に別工事の現場があり、間	・工事契約書の写し

		接費の節減が可能か ・資材の一括購入などができる工事があり、経費の節減が可能か	・手持工事の場所が確認できる位置図
4	手持資材の状況	・手持資材の活用が可能か	・数量・保管状況等を確認できる資料
5	資材購入先及び購入先と入札者との関係	・資材購入先はどこを予定しているか ・低価格での調達が可能か、その根拠はあるか	・資材購入先の見積書等
6	労働者の具体的供給見通し	・労働者の具体的供給見通しはあるか	
7	過去に施工した公共工事名及び工事成績	・過去に施工した公共工事の実績はあるか（当該開札日から過去3年の間に完了した公共工事） ・過去の常滑市発注工事（発注工事に係る入札の公告をした日の属する年度及び当該年度前3箇年度内のものに限る。）の成績評定において、評定点が65点未満となっていないか。	・過去の施工体制台帳（該当工事のうち直近3件（3件に満たない場合は全ての件数）に限る） ・過去の市発注工事の評定点等
8	経営状況	・財務状況（支払状況、決算状況）、金融機関との関係等	・財務諸表等
9	信用状況（法令違反の有無等）	・建設業法違反、賃金不払い、下請負代金支払い遅延状況等	

（４）入札価格の内訳書の調査

契約担当者は、工事主管課と連携し、主に表2及び表3に基づいて入札価格の内訳書の項目を調査する。

また、予定価格の積算における内訳書と入札価格の内訳書を費目、工種ごとに比較した積算比較表を作成し、価格差の大きい費目、工種を抽出する。

抽出した費目、工種については、必要に応じて、数量、単価、材料の仕様、工法及び使用する資機材等に関する、より詳細な積算根拠の資料を入札者に求め、その価格で安全で良質な施工が可能な技術的根拠があるか否かを調査する。また、工事の内容、工法及び使用資機材等について、十分に把握できているか、発注者の意図との齟齬がないかを確認する。

表2 差額の大きい直接工事費についての調査項目

調査項目	調査内容	確認事項
計上されていない項目	別の工種、単価、諸経費率分に含んでいるか	入札価格の内訳書等に含んでいない項目の有無
材料等の仕様確認	設計や標準仕様と異なる	設計上の仕様に適合する材料で積算し

	材料で積算していないか	ているか
材料等の単価確認	単価設定の根拠	設計上の仕様に対応する材料で積算しているか
労務単価の確認	単価設定の根拠	設計労務単価との差の根拠
歩掛の確認	歩掛設定の根拠	積算上の歩掛との差の根拠
工法・機械の確認	設計で指定している工法、認定工法、標準工法を予定しているか	指定がある場合は設計上の工法に従った積算がされているか 使用料の必要な工法の場合は当該使用料が適切に積算されているか
副産物処分費の確認	発生品目、搬出先予定、運搬業者予定、処分量の見込み	適正な処分計画が立てられ、その費用が積算されているか
直接仮設費の確認	直接仮設費の積算根拠 直接仮設の内容	発注者が要求する直接仮設の内容を満たした積算がされているか
計算ミスのチェック	足し算、かけ算、数量・単価のけた間違いなど	入札額の算出にミスがあった場合、品質や労働条件を悪化させることなく履行可能な具体的対策があるか

表3 諸経費の確認

調査項目	調査内容	確認事項
共通仮設費の確認	共通仮設費積算の根拠 準備工、安全対策工等の実施予定	必要な安全対策等（特に指定仮設に係る費用）の積算がされているか
現場管理費の確認	現場管理費積算の根拠	発注者の価格に比し相当程度低いと認められる場合は、当該価格の設定理由
一般管理費の確認	一般管理費積算の根拠	一般管理費には、企業活動上必要な経費及び付加利益が含まれているか 発注者の価格に比し相当程度低いと認められる場合は、当該価格の設定理由

5 ヒアリングの実施

契約担当者は、工事主管課と合同で、表1から表3の調査項目について、必要に応じて、当該入札に係る責任者（代表者、支店長及び営業所長等。共同企業体の場合は、各構成員における責任者を含む。）及び監理技術者等（共同企業体の場合は、各構成員から配置される主任技術者を含む。）からヒアリングを行う。

6 低入札価格報告書の作成等

(1) 低入札価格報告書の作成

契約担当者は、調査結果及びヒアリングを踏まえて、低入札価格報告書（以下「報

告書」という。)を作成し、委員会に付議する。

(2) 結果の公表

契約担当者は、落札者を決定した場合は、(1)の報告書から基準価格及び入札者の企業経営に影響を及ぼす内容等を除いたものを作成し、公表する。

7 監督体制等の強化

契約担当者は、本調査により当該調査対象者を落札者と決定した工事については、本調査で提出させた資料等及び調査記録を工事主管課に引き継ぐとともに、工事主管課及び監督員と協力して以下の措置を講じ監督体制等の強化に努める。

(1) 施工体制台帳及び施工計画書等の確認

監督員は、必要に応じて、施工体制台帳及び施工計画書の内容のヒアリングを行い、施工体制台帳及び施工計画書の記載内容が低入札価格調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認する。

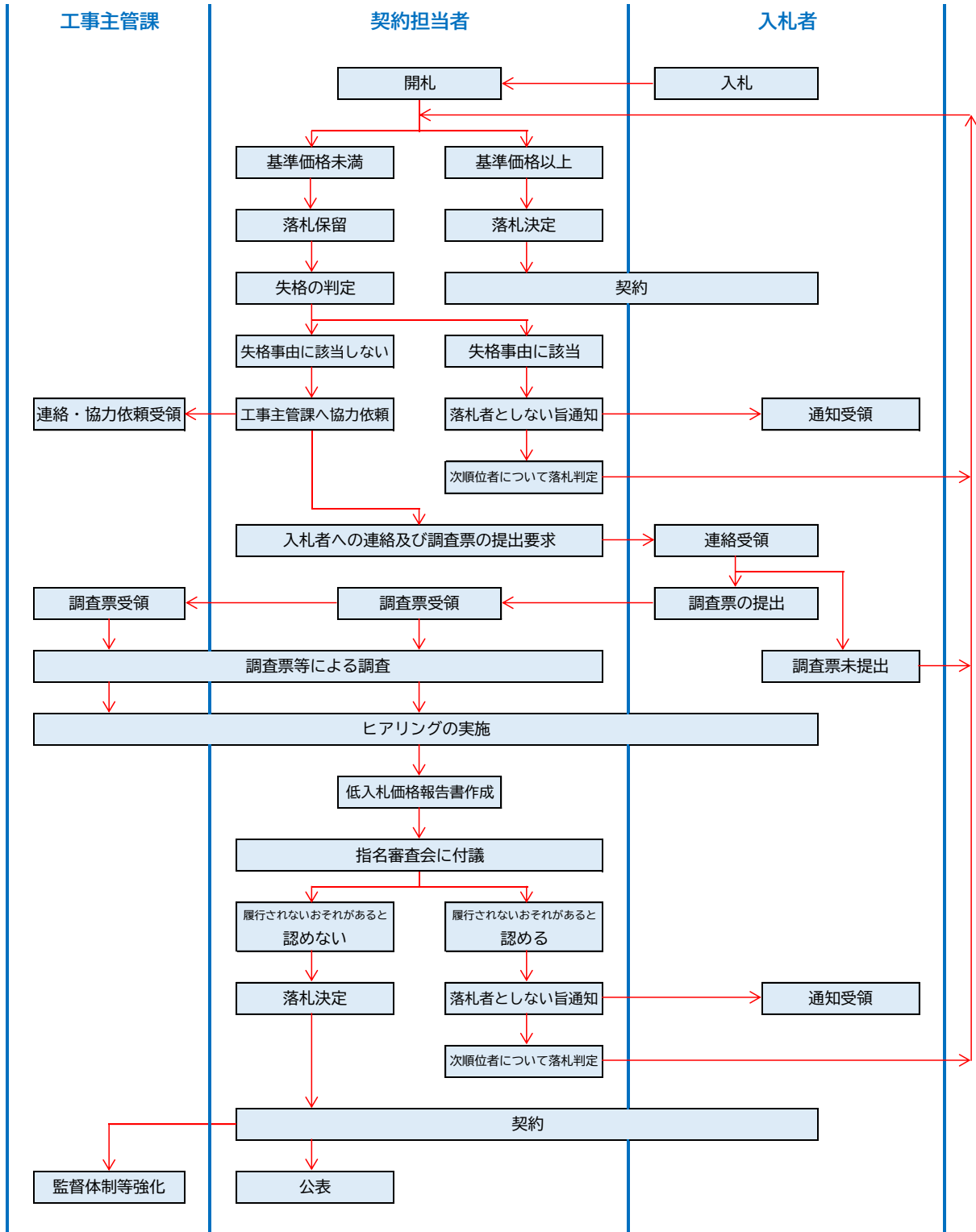
(2) 施工時の確認

監督員は、当該工事に係わる監督業務において確認及び施工の検査等を行うに当たり、あらかじめ提出された施工体制台帳及び施工計画書の記載内容に沿った施工が実施されているかの確認を行う。

また、実際の施工が記載内容と異なる場合は、その理由等について確認する。

図1

低入札価格調査制度フロー



別紙1

調査票（様式は適宜）

工事名： _____

業者名： _____

	調査項目	回答
1	その価格により入札した理由	
2	入札価格の内訳書	
3	手持工事の状況	
4	手持資材の状況	
5	資材購入先及び購入先と入札者との関係	
6	労働者の具体的供給見通し	
7	過去に施工した公共工事名及び工事成績	
8	経営状況	
9	信用状況（法令違反の有無等）	
10	その他	